

働き方改革通信😊

No. 3 1 令和7年(2025年)6月27日発行
発行：函館市教育委員会学校教育部
教職員課 TEL: 21-3556
kyoshokuin@city.hakodate.hokkaido.jp

時間外在校等時間の令和6年度の状況

函館市教育委員会では、教職員が健康でやりがいをもって働く環境を整え、児童生徒と向き合う時間を確保できるよう、北海道教育委員会が策定している「学校における働き方改革 北海道アクション・プラン（第3期）」を参考としながら、市教委と学校が取り組む必要がある事項を整理し、「教職員の業務改善のための取組」を定め、取組期間の令和8年度（2026年度）までに、検証を行いながら取組を着実に進めるため、次のとおり目標を設定しております。

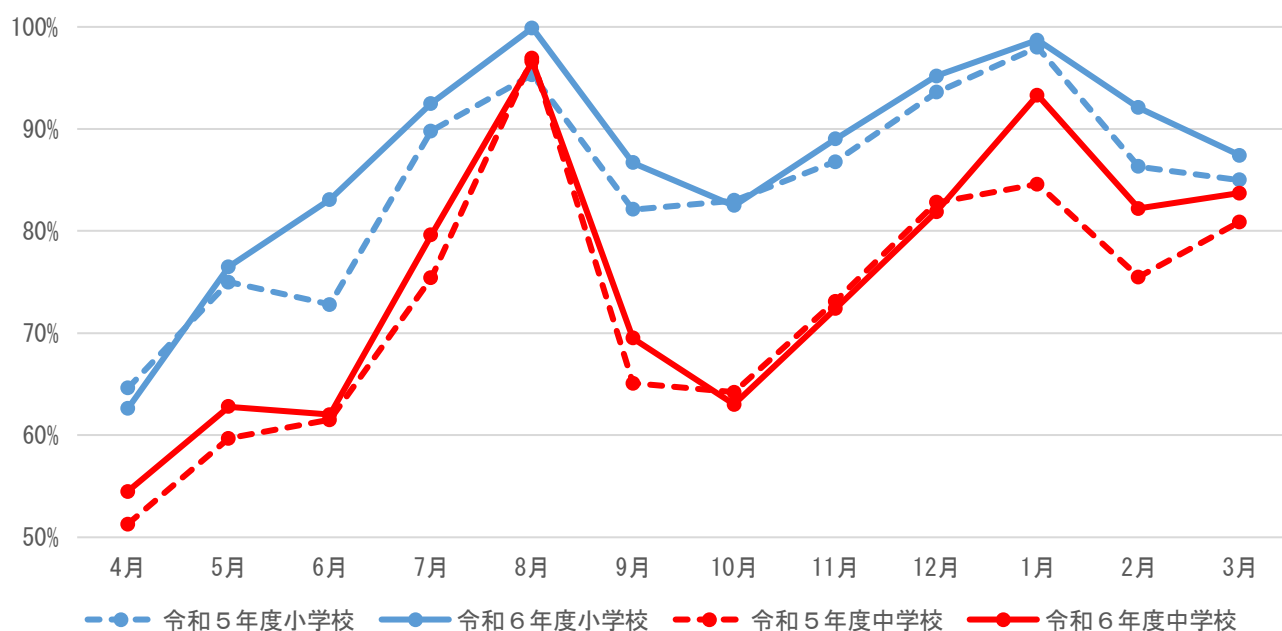
教職員の1日の在校等時間から所定の勤務時間を除いた時間を
1か月で45時間以内、1年で360時間以内とする。



I Cカードによる出退勤時刻のデータから、令和6年度の時間外在校等時間の実績を集計しましたので、お知らせします。昨年度と比べ、小・中学校ともに年間を通じ、目標値である月45時間以内の教員の割合が増加しており、改善傾向が見られます。

各学校においては、集計結果を参考に、目標達成に向けて自校の状況や取組を改めて検証し、より一層、効率的・効果的な業務改善を進めていただくようお願いします。

月45時間以内の教員の割合の推移（月別）



令和5年度

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
小学校	64.6%	75.0%	72.8%	89.8%	95.3%	82.1%	83.0%	86.8%	93.6%	98.0%	86.3%	85.0%
中学校	51.3%	59.7%	61.5%	75.4%	96.9%	65.1%	64.2%	73.1%	82.8%	84.6%	75.5%	80.9%

令和6年度

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
小学校	62.6%	76.5%	83.1%	92.5%	99.9%	86.7%	82.5%	89.0%	95.2%	98.7%	92.1%	87.4%
中学校	54.5%	62.8%	62.0%	79.6%	96.6%	69.5%	63.0%	72.4%	81.9%	93.3%	82.2%	83.7%

業務改善に関する各調査結果について

令和6年12月～令和7年1月に「教職員の業務改善のための取組」に係る各学校や教職員の取組状況を把握するため、各学校に対して「業務改善に係る状況調査」を実施しました。また、フルタイム勤務の教職員に対して、「教職員の業務改善に関する意識調査」も実施しました。

令和6年3月に「教職員の業務改善のための取組」を改訂後、初めての実施であり、質問項目や照会時期の見直し、長めの回答期日の設定など、教職員の負担感が大きくならないよう実施しました。

お忙しい中、回答にご協力いただきありがとうございました。結果の概要について、ご紹介させていただきます。



業務改善に係る状況調査の結果について

調査項目

- ・ 学校の働き方改革の取組についての保護者や地域住民等への理解促進
- ・ 定時退勤の取組の促進
- ・ 働き方改革の意識を高める取組の推進
- ・ 一人で悩みを抱え込まないような体制の構築



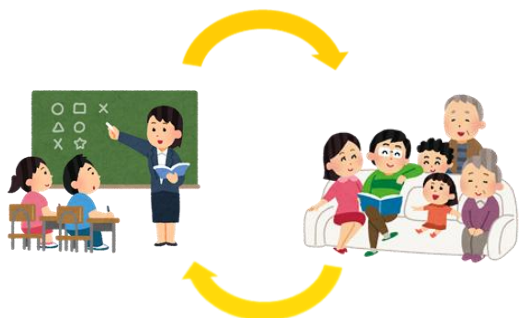
すべての質問において、約6～7割の学校で「できている」と回答しており、「概ねできている」も含めると、概ねすべての学校において業務改善の取組の推進が図られています。



教職員の業務改善に関する意識調査の結果について

調査項目

- ・ 自分の時間外在校等時間の把握状況
- ・ 業務改善の取組の効果
- ・ 仕事と生活のワークライフバランスの意識
- ・ ワークライフバランスを意識した働き方のために必要な取組



今回の調査結果において、約9割の教職員が自分の時間外在校等時間を「把握している」もしくは「概ね把握している」と回答しています。

業務改善の取組については、「ICTの活用による校務の効率化」や「学校行事の精選・重点化」に効果を感じている割合が高い結果となりました。

「仕事と生活のワークライフバランスの意識」については、約8～9割の教職員が「意識している」または「意識するよう心がけている」と回答しています。

「ワークライフバランスを意識した働き方のために必要な取組」については、「勤務時間についての意識啓発」、「振替や変形労働時間制度など、勤務管理に関する制度活用の徹底」、「子育てや介護との両立支援制度の活用がしやすい職場づくり」の割合が高い結果となりました。